

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

大統領選後の経済政策について～国民はどう思っているのか？

【要旨】

- ◇ 11月8日の次期大統領選挙に向け、今週開催された共和党全国大会では、トランプ氏が正式に大統領候補に指名され、政策綱領が採択された。来週開催される民主党全国大会では、クリントン氏が大統領候補に指名され、公表済の草案に沿った政策綱領が採択される予定だ。
- ◇ 昨今の世界の政治情勢はポピュリズム的としばしば指摘されるが、米国における来年以降の新大統領下での経済政策を見通す際にも、「国民がどう思っているのか」を従来以上に注視する必要があるかもしれない。
- ◇ 主要な経済政策に関連する世論調査の結果をみると、まず移民や貿易については必ずしも否定的な見方が近年顕著に強まっていた状況ではない。それらに否定的なトランプ氏の人気の高さとの整合性をどう考えるかは難しいところだが、国民は極端に内向きな移民・貿易政策への転換を望んでいるわけではないだろう。
- ◇ オバマケア・医療制度については、引き続き国民の間で意見の隔たりが大きい状況である。当該分野での政策運営は米国内の分断を深めている可能性があり、国民の納得感を高める形での何らかの政策変更は実施されやすいと言えそうだ。
- ◇ 税制では、多くの国民は引き続き富裕層への負担増を求めている。共和党の政策（包括的な税制改正）に比べれば、民主党の政策（富裕層増税等）に支持が集まりやすいだろう。財政運営については、両党支持者間の意見の相違が拡大していると見受けられ、今後許容され得る財政赤字や政府債務の水準を掴むことが難しくなっている。
- ◇ インフラ投資の拡大や最低賃金の引き上げは、国民の多くが支持している状況。選挙結果にかかわらず一定程度の進展が見込まれよう。

今後の経済政策を見通す際には、「国民がどう思っているのか」も従来以上に注視する必要

11月8日の次期大統領選挙に向け、今週開催された共和党全国大会では、トランプ氏が正式に大統領候補に指名され、政策綱領が採択された。来週開催される民主党全国大会では、クリントン氏が大統領候補に指名され、公表済の草案に沿った政策綱領が採択される予定だ。

両党の政策が徐々に固まりつつあるなか、今回の Weekly では、主要な経済政策（移民制度改革、貿易政策・TPP、オバマケア・医療制度、税制改正・財政運営、インフラ投資の拡大、最低賃金の引き上げ）について関連する世論調査の結果を確認していきたい。昨今の世界の政治情勢はポピュリズム的としばしば指摘されるが、米国における来年以降の新大統領下での経済政策を見通す際にも、「国民がどう思っているのか」を従来以上に注視する必要があるかもしれない^(注1)。

(注1) “経済的なポピュリズム”は一般にバラマキに帰着するケースが多いが、現在の米国における経済関連の世論は勿論もう少し複雑で様相が異なる。この点は、バラマキ的な政策で最たるサンダース氏が最終的には民主党の候補者指名争いで敗北したこと等が示しているだろう。なお、グリーンズパン元FRB議長によれば、“経済的なポピュリズム”とは「個人の権利」を守ることが略抜け落ちた民主主義のこと（著書『波乱の時代』より）。

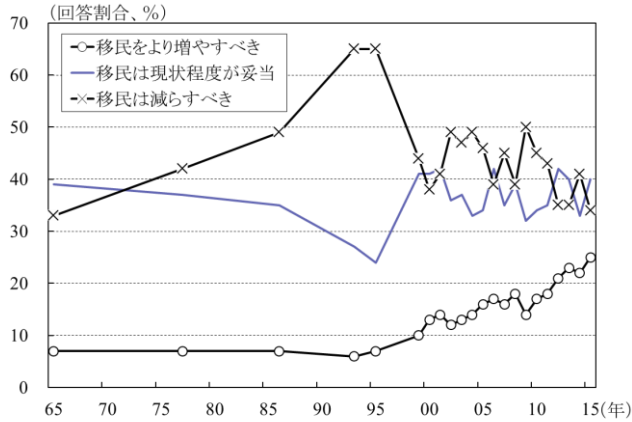
1. 移民制度改革

米国では、大規模な不法移民の存在等から移民制度改革が求められている。トランプ氏は移民政策について、不法移民を国外退去させた後に合法手続きで一部を戻すとしているほか、現行の有期就労ビザに否定的な発言等をしている。クリントン氏は、不法移民の将来的な市民権獲得を含む包括的な移民制度改革を支持している^(注2)。

移民の“数”に関する世論調査の結果をみると、過去を通じて「移民を減らすべき」との回答割合が「移民をより増やすべき」との回答割合を上回っているが、2000年頃より両者の差は縮小傾向にある（第1図）。また、移民の米国経済への影響を聞いた直近3月の調査結果は、「移民は米国経済を強くする」との回答が59%、「移民は米国経済の重荷である」との回答が33%で、肯定的な回答割合が多い（第2図）。これら世論調査の結果からは、（不法移民は別として）移民に対する否定的な見方が近年顕著に強まっていたわけではないと言えるだろう。

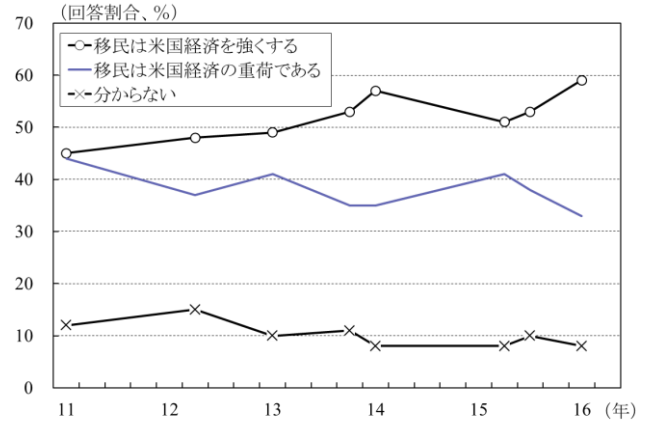
(注2) 移民制度改革については、6月24日付 Weekly 「英国のEU離脱判断を受けて一段と注目される米国の移民制度改革の行方」をご参照。

第1図: 移民に関する世論調査結果の推移



(注) 直近の調査は2015年6月15日～7月10日に実施。
 (資料) Gallup資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 移民に関する世論調査結果の推移



(注) 直近の調査は2016年3月17日～27日に実施。
 (資料) Pew Research Center資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 貿易政策・TPP

環太平洋経済連携協定 (TPP) について、クリントン氏は現行案のままでは反対とし、民主党の政策綱領草案ではスタンスが明示されていない^(注3)。トランプ氏は TPP への反対を主張しているが、共和党の政策綱領では TPP への直接的な言及はなく、「重要な貿易協定は急ぐべきではなく、議会のレームダック期間中に取り組むべきではない」との記載に止まった。

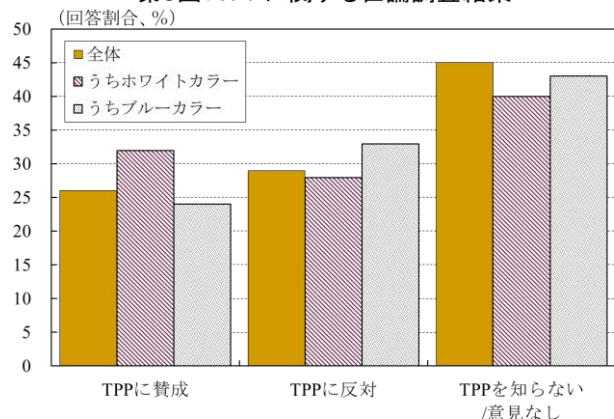
TPP について3月の世論調査をみると、「賛成」が26%、「反対」が29%、「知らないまたは分からない」が45%との結果(第3図)。「知らないまたは分からない」との回答割合が多く、「賛成」と「反対」は拮抗している。TPP は人々の関心・認知度が低く、現時点で世論を掴むことは難しい状況だ。なお、オバマ政権が TPP を推進してきた背景には、経済的なメリットだけでなく地政学上のメリットもあるはずだが、その点を世論に訴えることはハードルが高いだろう。

外国貿易に関する世論調査結果(直近4月)をみてみると、「貿易は、輸出増加を通じ成長を高めるチャンスとなる」との肯定的な意見が58%、「貿易は、輸入増加を通じ経済の脅威となる」との否定的な意見が34%(第4図)。最近でも肯定的な意見が多い。

この様に、移民や貿易については必ずしも否定的な見方が近年顕著に強まっていた状況ではない。それらに否定的なトランプ氏の人気の高さとの整合性をどう考えるかは難しいところだが、国民は極端に内向きな移民・貿易政策への転換を望んでいるわけではないだろう。

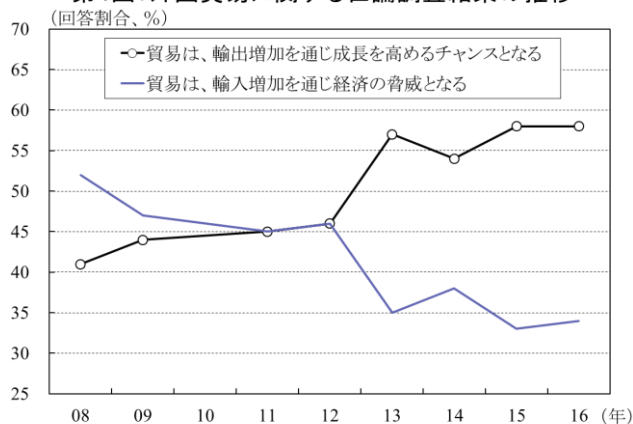
(注3) 民主党の政策綱領草案では、開かれた世界経済は重要としつつも、「新しい貿易協定は米国の雇用、賃金、安全保障をサポートするものに限り承認する」「新しい貿易協定は強力で法的強制力のある労働・環境基準を含んでいなければならない」としている。

第3図: TPPに関する世論調査結果



(注) 調査は2016年3月11日～16日に実施。
 (資料) Morning Consult survey資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図: 外国貿易に関する世論調査結果の推移



(注) 直近の調査は2016年4月21日～24日に実施。
 (資料) Gallup資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. オバマケア・医療制度

オバマケア（2010年に成立した医療保険改革）について、クリントン氏は維持を主張している一方、トランプ氏は廃止・置換を主張していて、共和党の政策綱領でも廃止が盛り込まれている（注4）。

オバマケアに関する各種世論調査は頻繁に実施されているが、例えば Gallup の直近5月調査ではオバマケアに「賛成」が47%、「反対」が49%との結果（第5図）。過去を通じて、オバマケアに「反対」が多い状況が続いている。また、将来的な医療制度に関する世論調査結果をみると、「オバマケアを維持」との回答割合が最も多いものの、「オバマケアを廃止」や「一段の皆保険を推進」との回答割合も相応に多く、意見が割れている状況だ（第6図）。当該分野での政策運営は米国内の分断を深めている可能性があり、国民の納得感を高める形での何らかの政策変更は実施されやすいと言えそうだ。

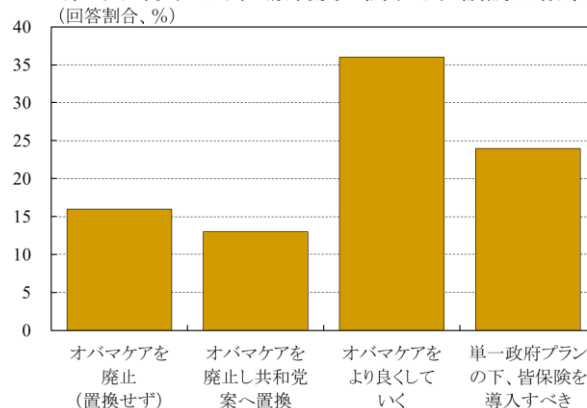
(注4) 共和党の政策綱領では、メディケア（高齢者向け公的医療保険制度）とメディケイド（低所得層向け公的医療保険制度）は維持するものの、財政負担を抑制し、より効果的な制度へ改革するとしている。

第5図: オバマケアに関する世論調査結果の推移



(注) 直近の調査は2016年5月6日～8日に実施。
 (資料) Gallup資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 将来的な医療制度に関する世論調査結果



(注) 調査は2016年2月10日～18日に実施。
 (資料) Kaiser Family Foundation資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 税制改正・財政運営

税制について、クリントン氏は富裕層への増税等を主張。トランプ氏は税制の簡素化や法人・所得税率の引き上げ等を含む包括的な税制改正を主張してきた^(注5)。

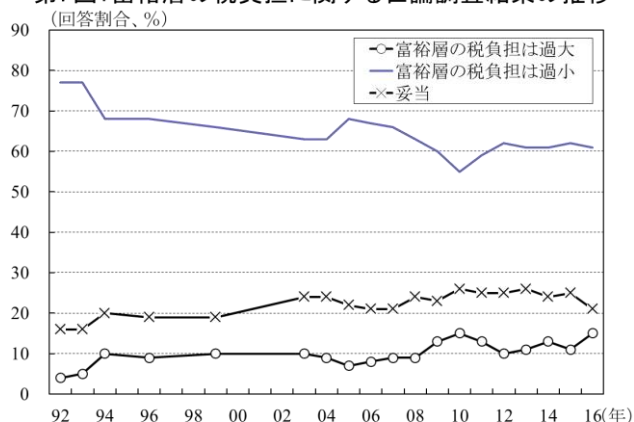
富裕層の税負担に関する直近4月の世論調査をみると、「富裕層の税負担が過小」が61%、「富裕層の税負担が過大」が15%、「妥当」が21%との結果(第7図)。「過小」との回答が多く、国民は引き続き富裕層への負担増を求めている。共和党の政策(包括的な税制改正)に比べれば、民主党の政策(富裕層増税等)に支持が集まりやすいだろう。

財政運営について、トランプ氏は歳出入中立を重視しているほか、債務上限の仕組みを評価する発言をしており、クリントン氏に比べれば政府債務の抑制に積極的と受け止められる。共和党の政策綱領では、多くの州政府と同様に“均衡財政”を重視する点が盛り込まれた。

財政赤字削減についての世論調査結果をみると、財政赤字が近年縮小していることもあり、「最優先事項」との回答割合は低下しつつある(第8図)。ただ、最近では共和党支持者と民主党支持者の意見の乖離が拡大していると見受けられ、今後許容され得る財政赤字や政府債務の水準を掴むことが難しくなっている。

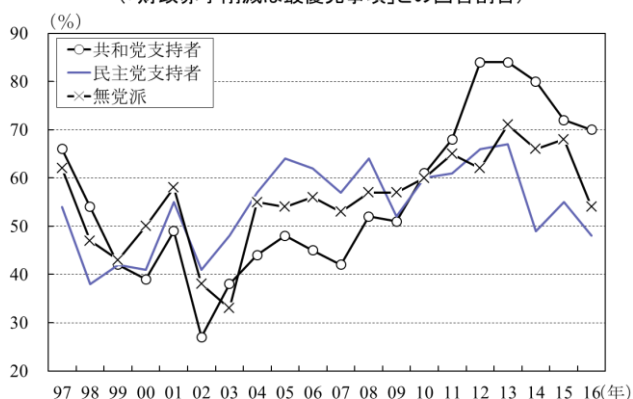
(注5) トランプ氏の具体的な主張は、法人税率を現在の35%から15%へ引き下げ。海外利益の課税猶予を廃止(一度限り10%で許容)。所得税率適用所得区分を3段階へ(税率:10%、20%、25%)。住宅ローン税額控除は維持。

第7図: 富裕層の税負担に関する世論調査結果の推移



(注) 直近の調査は2016年4月6日~10日に実施。
(資料) Gallup資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 財政運営に関する世論調査結果の推移
(「財政赤字削減は最優先事項」との回答割合)



(注) 直近の調査は2016年1月7日~14日に実施。
(資料) Pew Research Center資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

5. インフラ投資の拡大

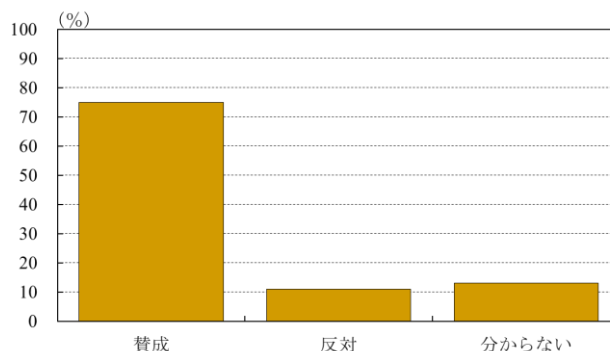
インフラ投資の拡大については、クリントン氏、トランプ氏ともに前向きである^(注6)。クリントン氏は、道路や橋、鉄道、ダム等の改修・近代化・拡大に5年で2,750億ドルの投資を主張(1年当たりでは名目GDP比0.3%程度)。トランプ氏もインフラの老朽化に強い懸念を示している。米国ではインフラ老朽化に対する問題意識が近年高まっているほか、インフラ投資拡大は大きな課題となっている経済格差対策としても有効と認識されている。

3月に行われた世論調査では、クリントン氏やサンダース氏、トランプ氏が主張する「道

路、ビル、河川等へのインフラ改善への政府支出の拡大」に対して、「賛成」が 75%、「反対」が 11%、「分からない」が 13%との結果（第 9 図）。国民からの支持も高いとみられ、選挙結果に関わらず大統領選後にインフラ投資が拡大される可能性は十分にありそうだ。

（注 6）インフラ投資の拡大については、3月 25 日付 Weekly 「大統領選後の経済政策について～トランプ氏も支持するインフラ投資の拡大」をご参照。

第9図：インフラ投資に関連する世論調査結果
「道路を建物を含むインフラの改善に連邦支出を拡大することについてどう思うか」



（注）調査は2016年3月9日～13日に実施。
（資料）Gallup資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 最低賃金の引き上げ

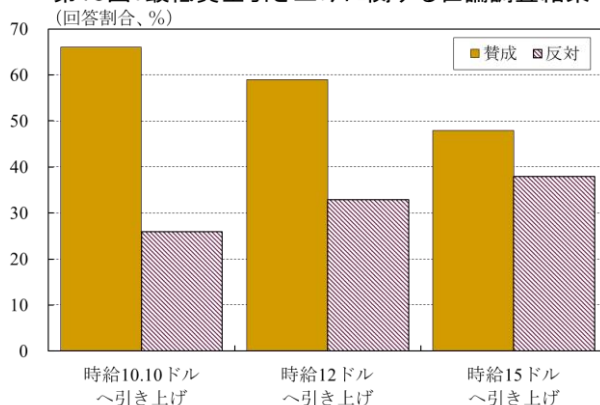
連邦最低賃金は 2009 年 7 月以降、時給 7.25 ドルで据え置かれている（代わりに州地方政府単位で最低賃金を引き上げる動き）。クリントン氏は連邦最低賃金を時給 12 ドルへ引き上げることを当初提案し、サンダース氏は 2020 年までに時給 15 ドルへ引き上げることを提案してきた^{（注 7）}。民主党の政策綱領草案には時給 15 ドルへの引き上げが盛り込まれている。トランプ氏も最近になって最低賃金の引き上げが必要との認識を示しているが、州地方政府単位での実施が望ましいとしている。共和党の政策綱領でも「最低賃金は州地方政府によって取り扱われるべき」とされた。

4 月に行われた最低賃金に関する世論調査の結果をみると、『時給 10.10 ドルへの引き上げ』は「賛成」が 66%、『時給 12 ドルへの引き上げ』は「賛成」が 59%、『時給 15 ドルへの引き上げ』は「賛成」が 48%となっている（第 10 図）^{（注 8）}。何れも「賛成」が「反対」を上回っており、連邦最低賃金か州地方政府単位の最低賃金かは別として、今後も引き上げが実施されそうだ。

（注 7）最低賃金の引き上げについては、4月 14 日付 Weekly 「最低賃金『15 ドル』の留意点」をご参照。

（注 8）時給 10.10 ドルへの引き上げは、現在のオバマ大統領による提案。

第10図:最低賃金引き上げに関する世論調査結果



(注) YouGov/Huffington Post調査。調査は2016年4月8日～10日に実施。
 (資料) Huffington Post資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2016年7月22日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.